

令和2年10月23日  
港湾局計画課企画室**港湾関連データ連携基盤（港湾物流）の運用開始に向けた取組状況と利用促進について**  
～第1回「サイバーポート推進WG（港湾物流）」の開催～

国土交通省港湾局では、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室と連携し、現状、紙・電話等で行われている民間事業者間の港湾物流手続を電子化することで業務を効率化することを目的として、「港湾関連データ連携基盤（港湾物流）」の取組を進めております。

今般、港湾関連データ連携基盤（港湾物流）の2020年末の構築に向け、連携基盤の運用方針と今後の利用促進策等について議論するため、第1回サイバーポート推進WG（港湾物流）を開催します。

- 我が国の港湾においては、様々な民間事業者の連携により国際物流が成立しておりますが、紙による手続きが主流であり、一部の業務が非効率となっております。このため、各事業者が共通して利用可能な「港湾関連データ連携基盤（港湾物流）」を構築することにより、再入力の削減やトレーサビリティの向上等の国際海上コンテナ物流における生産性向上を図ります。
  - こうした背景のもと、2018年6月に閣議決定されたIT新戦略<sup>※</sup>において、「港湾関連データ連携基盤」を2020年までに構築することが位置づけられ、内閣官房IT総合戦略室と国土交通省港湾局では、「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」と「サイバーポート検討WG（港湾・貿易手続）」をそれぞれ設置し、両省庁が相互に連携して検討を進めてきたところです。
  - 今般、本連携基盤の構築に向け、港湾関連データ連携基盤（港湾物流）の運用方針と今後の利用促進策等について議論するため、従来の「サイバーポート検討WG（港湾・貿易手続）」を「サイバーポート推進WG（港湾物流）」に改称し、第1回WGを下記のとおり開催します。
  - 会議資料及び議事要旨につきましては、WG開催翌日を目処に、国土交通省ホームページに掲載します。
- ※ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定）

## 記

日時：令和2年10月27日（火）14：30～16：30

場所：国土交通省10階港湾局会議室（オンライン併用）

議事：○港湾関連データ連携基盤の構築状況について  
○港湾関連データ連携基盤の運用開始に向けて  
○港湾関連データ連携基盤の効果と利用促進について

構成員：有識者、関係民間事業者等（船舶関係者、港湾物流団体等）、関係省庁（別紙1）

（参考）：港湾関連データ連携基盤の検討体制（別紙2）

- 取材につきましては、冒頭の頭撮りは可能、それ以降の傍聴は不可とさせていただきます。冒頭の頭撮りを希望される方は別紙3「頭撮り登録書」に必要事項をご記入の上、10月26日（月）17時までに、以下のメールアドレス宛にお申し込み下さい。

## 【問い合わせ先】

国土交通省 港湾局 計画課 企画室 藤原、中沢

電話：03-5253-8111（内線46347、46336） 直通：03-5253-8670 FAX：03-5253-1650

メールアドレス：[fujiwara-h2wx@mlit.go.jp](mailto:fujiwara-h2wx@mlit.go.jp)、[nakazawa-y2zm@mlit.go.jp](mailto:nakazawa-y2zm@mlit.go.jp)

(別紙1)

サイバーポート推進WG (港湾物流) 構成員

(50音順)

【有識者】

小野 憲司 京都大学 経営管理大学院 客員教授  
神成 淳司 慶應義塾大学 環境情報学部 教授  
/ 内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室 室長代理

【関係民間事業者・団体等※】

①船舶関係者

外航船舶代理店業協会  
外国船舶協会  
日本船主協会  
日本船舶代理店協会  
日本内航海運組合総連合会

②港湾物流関係団体

国際フレイトフォワードーズ協会  
全日本トラック協会  
日本海運貨物取扱業会  
日本港運協会

③荷主等

電子情報技術産業協会  
日本化学工業協会  
日本機械輸出組合  
日本経済団体連合会  
日本商工会議所  
日本損害保険協会  
日本貿易会

④港湾管理者

神戸市  
静岡県  
東京都  
名古屋港管理組合  
福岡市  
横浜市

⑤港湾運営会社

阪神国際港湾株式会社  
横浜川崎国際港湾株式会社

⑥輸出入・港湾手続システム関係

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

⑦港湾関連研究機関

海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

※ ①～⑦については、項目ごとに50音順で表記

【関係省庁】

内閣官房  
財務省  
農林水産省  
経済産業省  
国土交通省 (事務局は国土交通省港湾局)

## 港湾関連データ連携基盤の検討体制

### 【サイバーポート検討体制】

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT総合戦略本部)

官民データ活用推進戦略会議

官民データ活用推進基本計画実行委員会

<合意・決定の場>

第1回 2018年11月2日  
第2回 2019年 5月10日  
第3回 2019年11月25日  
第4回 2020年 5月14日

港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会

座長: 村井純慶應義塾大学教授  
関係省庁、有識者、経団連等関係民間団体他

当面の目標

- 施策推進ロードマップの策定
- 年度目標、推進状況のフォローアップ
- WGにおいて検討された事項の承認等

検討  
依頼

結果  
報告

第1回 2018年12月20日  
第2回 2019年 3月15日  
第3回 2019年 8月6日  
第4回 2019年11月8日  
第5回 2020年 4月21日

<議論・調整の場>

・サイバーポート検討WG(港湾・貿易  
手続) 国土交通省+内閣官房 設置

・サイバーポート推進WG(港湾物流)  
(第1回2020年10月27日開催予定)

第1回 2020年8月4日

・サイバーポート検討WG(港湾管理)

・サイバーポート検討WG(港湾インフラ)

「第1回 サイバーポート推進WG (港湾物流)」頭撮り登録書

国土交通省港湾局計画課 藤原、中沢 宛て

ふりがな お名前 ※必須	
ご所属 (会社名) ※必須	
ご連絡先 (TEL) ※必須	
ご連絡先 (メールアドレス) ※任意	

(注意事項)

※撮影は冒頭のみとさせていただきます。